

(2) 歳 出 (別表5, 9参照)

① 概 要

平成20年度一般会計の歳出決算額は179億8,170万4千円で、予算現額192億6,651万7千円に対し、93.3%の執行率である。

翌年度繰越額は9億9,566万円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた額が不用額として2億8,915万3千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて減少している主なものは、土木費1億7,310万9千円(10.9%)、農林水産費1億1,265万2千円(8.1%)、諸支出金1億165万円(8.0%)、消防費6,333万2千円(8.9%)、衛生費5,721万1千円(2.3%)、公債費4,127万8千円(1.6%)、商工費2,800万5千円(3.6%)、総務費2,644万2千円(1.6%) 労働費593万2千円(2.6%) 減少しており、民生費1億241万5千円(2.4%)、議会費1,130万7千円(7.0%) 増加している。概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		平成20年度		平成19年度		比較増減
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人件費	3,384,434	18.9	3,448,610	18.7	△ 64,176
	物件費	1,985,409	11.0	2,151,830	11.6	△ 166,421
	維持補修費	143,438	0.8	159,102	0.9	△ 15,664
	扶助費	2,235,461	12.4	2,166,697	11.7	68,764
	補助費等	4,024,853	22.4	3,630,775	19.6	394,078
	小 計	11,773,595	65.5	11,557,014	62.5	216,581
投 資 的 経 費	普通建設事業費	826,996	4.6	1,114,564	6.0	△ 287,568
	災害復旧費	0	0	1,190	0	△ 1,190
	小 計	826,996	4.6	1,115,754	6.0	△ 288,758
公 債 費		2,503,750	13.9	2,544,935	13.8	△ 41,185
積 立 金		50,623	0.3	152,274	0.8	△ 101,651
投資及び出資金		7,613	0.0	800	0.0	6,813
貸 付 金		1,808,772	10.1	1,895,940	10.3	△ 87,168
繰 出 金		1,010,355	5.6	1,226,580	6.6	△ 216,225
合 計		17,981,704	100.0	18,493,297	100.0	△ 511,593

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費である。

なお、予算の流用が多く見受けられたので、流用に関する規準を明文化し、適切に予算執行されるよう要望する。

② 款別予算執行状況について

歳出科目は13款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

(05) 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
174,744,000	173,062,236	0	1,681,764	99.0	1.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億6,175万6千円に比較すると1,130万7千円(7.0%)の増加である。

(10) 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,423,767,000	1,667,350,351	720,278,000	36,138,649	68.8	9.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億9,379万2千円に比較すると2,644万2千円(1.6%)の減少である。

これは、定額給付金給付事業費で6,121万8千円(100%)、企画費2,689万8千円(46.6%)、賦課徴収費1,826万5千円(20.1%)、税務総務費561万4千円(4.4%)それぞれ増加したものの、選挙費等1億36万3千円(520%)、住民基本台帳費1,200万4千円(13.0%)、電算処理費1,070万5千円(15.0%)、市民会館管理費439万9千円(7.9%)それぞれ減少したことが主な理由である。

また、不用額3,613万9千円は、主に総務管理費の一般管理費において職員手当費等664万1千円、負担金補助及び交付金405万7千円、委託料363万6千円、財産管理費の委託料235万5千円がそれぞれ不用となったものである。

(15) 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
4,449,670,000	4,338,454,208	39,863,000	71,352,792	97.5	24.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額42億3,603万9千円に比較すると1億241万5千円(2.4%)の増加である。

これは主に、社会福祉総務費2億6,951万8千円(17.9%)、老人福祉費2,933万3千円(29.1%)それぞれ減少したものの、福祉医療費3億3,716万1千円(86.7%)、児童措置費3,847万8千円(4.5%)、障害者福祉費682万3千円(1.9%)、学童保育費400万9千円(16.1%)それぞれ増加したためである。

また、不用額7,135万3千円は、主に社会福祉費の障害者福祉費で、障害者自立支援給付において利用者、回数が見込みを下回ったため扶助費が1,020万5千円、社会福祉総務費において老人保健医療特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金の減により繰出金が1,941万2千円、福祉医療費において重度心身障害者・老人医療等の医療費の増減により扶助費が1,118万1千円それぞれ不用となったものである。

(20) 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,419,615,000	2,391,294,398	0	28,320,602	98.8	13.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額24億4,850万5千円に比較すると5,721万1千円(2.3%)の減少である。

これは主に、保健衛生総務費4,119万1千円(5.4%)、予防費1,160万4千円(27.3%)、生活排水対策費638万2千円それぞれ増加したものの、塵芥処理費5,562万4千円(10.9%)、健康推進対策費3,612万1千円(43.5%)、ごみ減量対策費1,873万4千円(53.3%)、火葬場費853万円(21.0%)それぞれ減少したことによるものである。

また、不用額2,832万円は、主に塵芥処理費の需用費で763万3千円、委託料369万1千円、清掃費のごみ減量対策費において、資源集団回収補助金等の減により、負担金補助及び交付金が112万円、し尿処理費の委託料で334万4千円、母子衛生費の委託料133万8千円それぞれ不用となったものである。

(25) 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
222,626,000	222,060,509	0	565,491	99.7	1.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2億2,799万3千円に比較すると593万3千円(2.6%)減少している。

これは、労働諸費が減少したためである。

(30) 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,327,647,000	1,282,605,891	0	45,041,109	96.6	7.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額13億9,525万8千円に比較すると1億1,265万2千円(8.1%)の減少である。

これは主に、農業総務費1,562万4千円(12.8%)、地域農政推進対策事業費670万4千円(55.1%)、地籍調査事業費519万7千円(24.5%)それぞれ増加したものの、農地費5,914万6千円(32.9%)、農村総合整備事業費5,005万3千円(12.0%)、国営かんがい排水関連事業費2,029万4千円(3.8%)、農業委員会費1,071万9千円(28.3%)それぞれ減少したことによるものである。

また、不用額は4,504万1千円は、主に農村総合整備事業費の減額により、工事請負費が3,766万1千円不用となったものである。

(35) 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
743,716,000	741,794,836	0	1,921,164	99.7	4.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7億6,980万円に比較すると2,800万5千円(3.6%)の減少である。

これは主に、商工振興費で3,058万6千円(4.3%)減少したためである。

(40) 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,508,885,000	1,409,260,588	68,381,000	31,243,412	93.4	7.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額15億8,237万円に比較すると1億7,310万9千円(10.9%)の減少である。

これは主に、公営住宅建設費で4,258万5千円(47.6%)、土地区画整理費621万7千円(皆増)、都市計画総務費496万9千円(9.4%)それぞれ増加したものの、街路事業費9,626万7千円(89.7%)、防衛施設周辺整備事業費5,618万9千円(55.5%)、都市下水費3,260万3千円(4.5%)、道路新設改良費2,901万9千円(13.5%)、道路維持費1,431万円それぞれ減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額6,838万1千円は、防衛施設周辺整備事業費で3,897万1千円、道路新設改良費で2,941万円、の繰越によるものである。

また、不用額の3,124万3千円は、主に街路事業費の工事請負費及び公有財産購入費で用地買収等の交渉が難行したことにより1,260万円、公営住宅建設の工事請負費で工事入札により768万5千円が不用となったことによるものである。

(45) 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
647,727,000	645,998,980	0	1,728,020	99.7	3.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7億933万1千円に比較すると6,333万2千円(8.9%)の減少である。

これは、消防施設費5,217万4千円(78.6%)、常備消防費958万6千円それぞれ減少したことによるものである。

(50) 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,670,912,000	1,444,432,085	167,138,000	59,341,915	86.4	8.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額14億5,894万5千円に比較すると1,451万2千円(1.0%)の減少である。

これは主に、学校管理費(中)1,597万6千円(19.0%)、給食施設運営費1,425万円(10.1%)、事務局費1,216万9千円(4.9%)がそれぞれ増加したものの、図書館費1,451万2千円(9.8%)、文化財発掘調査費1,674万1千円(66.9%)、社会教育総務費1,167万2千円(10.5%)、文化財保護費973万7千円(73.7%)がそれぞれ減少したことによるものである。

また、不用額5,934万2千円は主に、中学校管理費において委託料1,214万2千円、小学校管理費において委託料198万5千円、事務局費において職員手当等188万3千円それぞれ不用となったことによるものである。

(60) 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,505,978,000	2,503,766,427	0	2,211,573	99.9	13.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額25億4,504万5千円に比較すると4,127万8千円の減少である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は179億5,373万1千円であり、これに当年度借入金額7億1,480万円を加え、この合計額から当年度元金償還額21億4,031万6千円を差し引いた額165億2,821万6千円が当年度末未償還元金である。

また、不用額221万2千円は、主に一般・特別会計口座の当座借越の発生に伴う一時借入金利子の支払の減少により、償還金利子及び割引料が199万2千円不用となったものである。

(65) 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,161,838,000	1,161,623,202	0	214,798	100.0	6.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額12億6,327万4千円に比較すると1億165万円(8.0%)の減少である。

支出の主なものは、土地開発公社貸付金11億1,100万円、財政調整基金費3,227万7千円、鉄道経営対策事業基金費972万6千円である。

(99) 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	10,608,000	9,392,000	53.0

当年度における予備費の充用件数は5件で、939万2千円が不用額となっている。